

2017年12月1日 全9頁

Indicators Update

2017年10月消費統計

特殊要因による悪影響を割り引いても、個人消費には弱さが見られる

経済調査部
研究員 廣野 洋太
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2017年10月の家計調査では、台風や自動車メーカーの無資格検査問題などの特殊要因が影響し、実質消費支出が前月を下回った。供給側統計の商業動態統計においても、同様の理由により、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「自動車小売業」などが減少している。
- 2017年10月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲2.0%と3ヶ月ぶりに減少した。また、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）についても同▲1.8%と2ヶ月ぶりに減少している。実質消費支出は、2017年6月頃からほぼ横ばいの推移を続けていたが、足下では弱含んでいる。費目別に見ると「交通・通信」（同▲6.8%）、「住居」（同▲6.8%）、「衣服及び履物」（同▲0.5%）が全体を押し下げた一方、「教育」（同+2.4%）は押し上げに寄与した。
- 2017年10月の商業動態統計を見ると、名目小売販売額は横ばいであった。名目小売販売額は、2015年終盤から2016年頭にかけての低迷期と比較すると高い水準を維持しているが、2017年に入ってから横ばい圏での推移が続いている。業種別に見ると、「織物・衣服・身の回り品小売業」（前月比▲3.1%）、「自動車小売業」（同▲2.8%）が全体を押し下げた。一方、全体の押し上げ要因となったのは「燃料小売業」（同+3.0%）である。同業種の売上増が数量ではなく価格によるものであることに鑑みれば、名目値で横ばいだった全体の小売販売額は、実質ベースで見れば減少したとみられる。

図表1：各種消費指標の概況

		2017年	7月	8月	9月	10月	出所
家計調査	実質消費支出	前年比	▲0.2	0.6	▲0.3	0.0	総務省
		前月比	▲1.9	0.2	0.4	▲2.0	総務省
	実質消費支出（除く住居等）	前年比	▲0.3	▲0.1	0.1	▲1.8	総務省
商業動態統計	小売業	前年比	1.8	1.8	2.3	▲0.2	経済産業省
		前月比	1.1	▲1.6	0.8	0.0	経済産業省
消費総合指数	前月比	0.2	0.0	▲0.4		内閣府	
百貨店売上高	前年比	▲1.4	2.0	4.0	▲1.8	日本百貨店協会	
コンビニエンスストア売上高	前年比	▲0.0	▲0.9	▲0.0	▲1.8	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	
スーパー売上高	前年比	0.0	▲0.5	▲0.3	▲1.9	日本チェーンストア協会	
外食売上高	前年比	3.0	3.5	3.3	0.1	(一社)日本フードサービス協会	
旅行取扱高	前年比	2.4	2.2	1.3		観光庁	

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。
(出所) 各種統計より大和総研作成

大和証券グループ 株式会社大和総研 丸の内オフィス 〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースター

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。大和総研の親会社である大和総研ホールディングスと大和証券は、大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

特殊要因による悪影響を割り引いても、個人消費には弱さが見られる

2017年10月の家計調査では、台風や自動車メーカーの無資格検査問題などの特殊要因が影響し、実質消費支出が前月を下回った。供給側統計の商業動態統計においても、同様の理由により、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「自動車小売業」などが減少している。しかしながら、家計調査、商業動態統計双方で幅広い項目が減少していることから、特殊要因の分を割り引いても基調には弱さが見られる。

2017年10月の実質消費支出は3ヶ月ぶりに減少

2017年10月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲2.0%と3ヶ月ぶりに減少した(図表2)。また、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)についても同▲1.8%と2ヶ月ぶりに減少している。実質消費支出は、2017年6月頃からはほぼ横ばいの推移を続けていたが、足下では弱含んでいる。

図表2：実質消費支出（費目別）の前月比変化率

前月比、%	2017/3	2017/4	2017/5	2017/6	2017/7	2017/8	2017/9	2017/10
消費支出	▲2.0	0.5	0.7	1.5	▲1.9	0.2	0.4	▲2.0
消費支出（除く住居等）	▲2.9	3.5	▲1.1	0.8	▲0.3	▲0.1	0.1	▲1.8
食料	0.1	1.0	0.2	▲0.9	▲0.3	1.6	▲0.8	▲0.4
住居	2.2	▲4.6	▲16.2	23.8	▲4.6	▲9.5	16.9	▲6.8
光熱・水道	1.8	5.9	▲2.8	0.8	0.4	1.0	▲0.6	▲1.3
家具・家事用品	▲7.2	12.9	2.3	▲9.6	10.5	▲6.2	▲0.7	▲3.6
被服及び履物	4.5	0.2	▲0.3	▲11.1	15.5	▲8.8	2.0	▲0.5
保健医療	▲6.1	6.6	2.4	2.3	▲7.0	▲3.5	8.7	▲4.1
交通・通信	0.8	▲4.0	18.1	▲6.3	▲4.0	1.5	0.6	▲6.8
教育	▲18.8	14.3	▲12.5	9.7	▲7.5	▲4.4	16.7	2.4
教養娯楽	6.7	▲0.8	▲3.9	2.8	▲1.2	2.5	▲3.6	▲2.7
その他の消費支出	▲6.9	7.3	2.7	2.1	▲6.6	1.0	▲0.8	▲1.3

(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数(季節調整値)を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

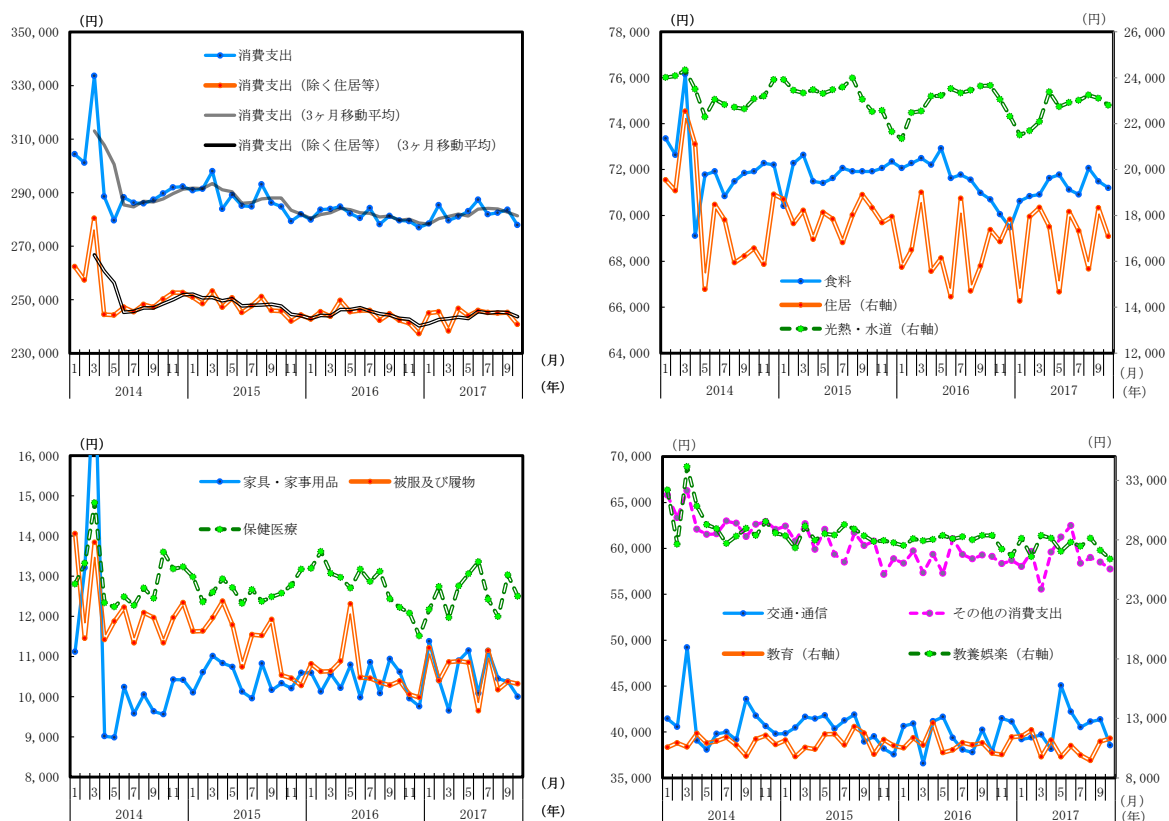
(出所) 総務省統計より大和総研作成

10大費目別の動き：9費目が前月から減少

実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中9費目が前月から減少した（図表2）。「交通・通信」（前月比▲6.8%）、「住居」（同▲6.8%）、「衣服及び履物」（同▲0.5%）が全体を押し下げた一方、「教育」（同+2.4%）は、押し上げに寄与した。

「交通・通信」では、「自動車等購入」の減少が全体に影響した。一部メーカーの無資格検査問題によるイメージ悪化が影響したもようである。「住居」は、9月の大幅増（8月比+16.9%）の反動減が見られるが、リフォーム関連の消費が含まれる「設備修繕・維持」が台風や悪天候による悪影響を受けた可能性がある。「被服及び履物」についても台風による外出減少が消費減につながったとみられ、特に「履物類」の減少が大きかった。一方「教育」では、「授業料等」の増加が全体を押し上げた。

図表3：実質消費支出（季節調整値、2015年基準）の推移



(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

勤労者世帯では消費性向が上昇

収入関連の動きを実質ベースで見ると、10月の勤労者世帯の実収入（税込み収入）は、季節調整済み前月比+0.3%と2ヶ月連続で増加した。非消費支出（直接税、社会保険料など）が前月比で増加した結果、実質可処分所得は同▲1.4%減少した（図表4、図表5）。実質可処分所得減少の背景には、厚生年金保険料率の引き上げによる社会保険料の増加があるとみられる。

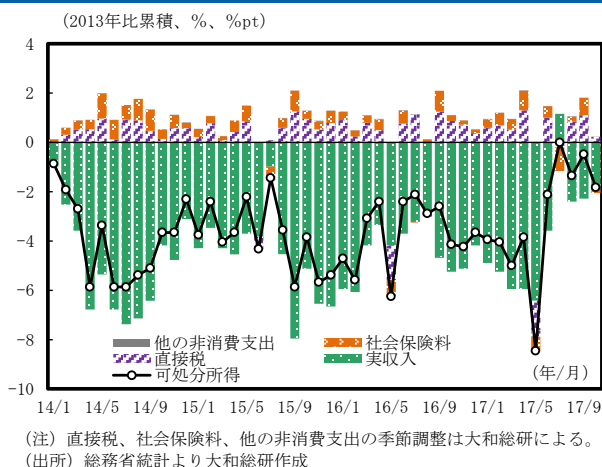
実質可処分所得が減少した一方で、勤労者の実質消費支出は前月比+0.3%と増加している。二人以上の世帯の消費支出が減少していることから、無職世帯の消費減が大きかったことがうかがえる。

2017年に入り回復を見せていた消費性向は、10月には上昇したもの、6月以降低迷を続けている。7月はボーナスなどによる統計の振れの可能性もあるが、8月、9月でも回復が見られないことから基調としても弱い。ただし、2016年の低迷期と比較して分母である可処分所得が高い水準にあること、後述する通り消費者マインドが高水準を維持していることなどから過度に悲観する必要はないだろう。

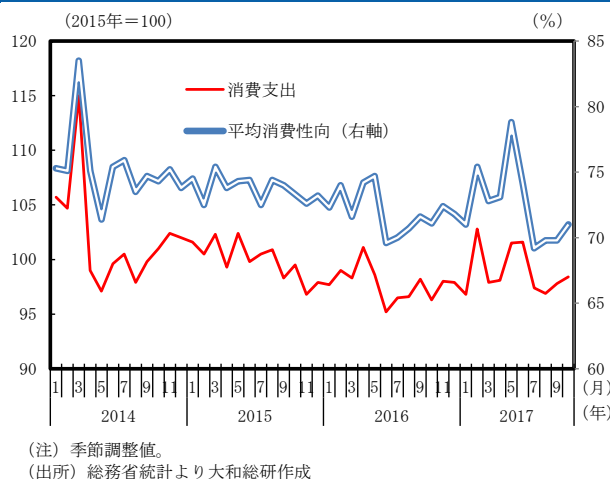
図表4：実収入、非消費支出、可処分所得（実質）



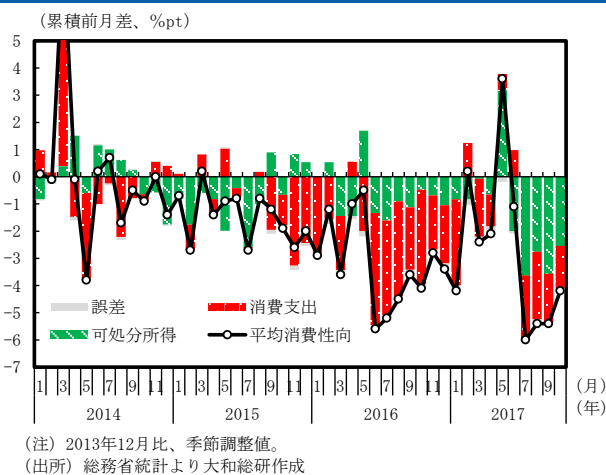
図表5：実質可処分所得の伸び率（2013年比累積）



図表6：実質消費支出、平均消費性向



図表7：平均消費性向の要因分解



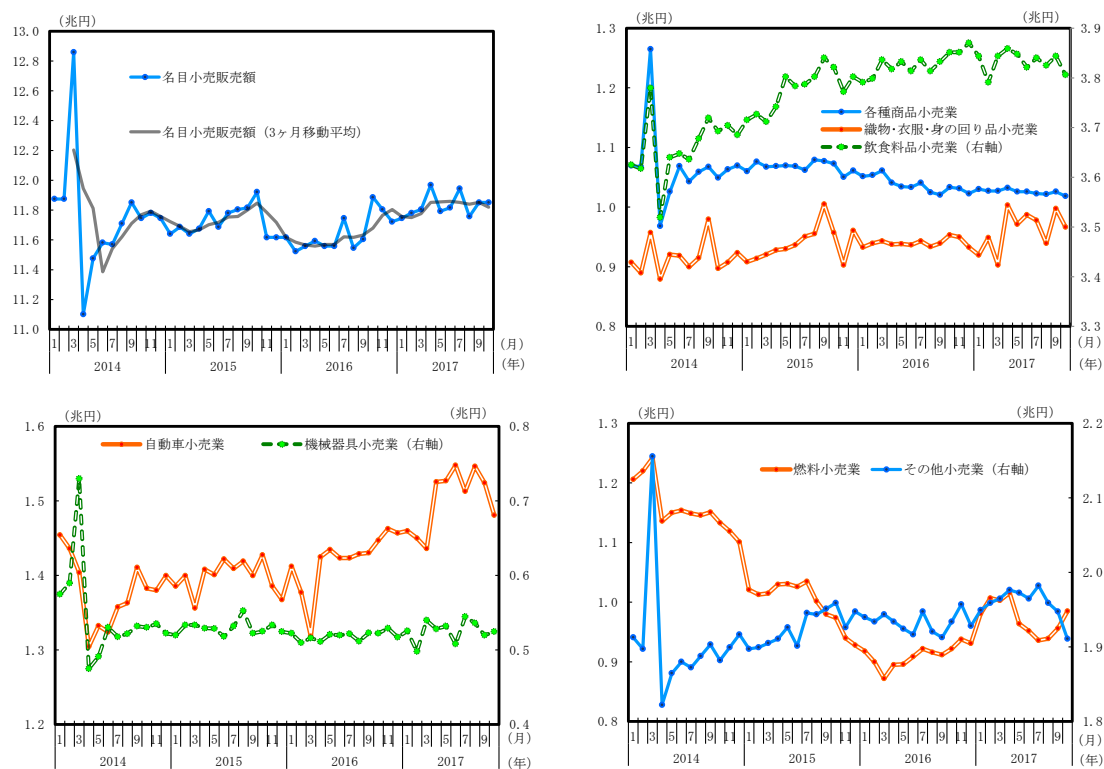
台風が「織物・衣服・身の回り品小売業」、自動車メーカーの無資格検査問題が「自動車小売業」の売上を抑制

2017年10月の商業動態統計を見ると、名目小売販売額は横ばいであった（図表8、図表9）。名目小売販売額は、2015年終盤から2016年頭にかけての低迷期と比較すると高い水準を維持しているが、2017年に入ってから横ばい圏での推移が続いている。

業種別に見ると、「織物・衣服・身の回り品小売業」（前月比▲3.1%）が台風による客足減によって売上が抑制された。また、無資格検査問題の発覚を受けて「自動車小売業」（同▲2.8%）が押し下げられたようだ。「自動車小売業」は、2016年夏ごろからの回復ペースに頭打ち感が見られ、買い替え需要のピークアウトに注意が必要である。

一方、全体の押し上げ要因となったのは「燃料小売業」（前月比+3.0%）である。原油価格の上昇が売上に底上げしたようだ。同業種の売上増が数量ではなく価格によるものであることに鑑みれば、名目値で横ばいだった全体の小売販売額は、実質ベースで見れば減少したとみられる。

図表8：小売販売額（季節調整値、2015年基準）の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 2015年7月以降の「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 9：小売販売額（業種別）の前月比変化率

前月比、%	2017/3	2017/4	2017/5	2017/6	2017/7	2017/8	2017/9	2017/10
小売業計	0.2	1.4	▲1.5	0.2	1.1	▲1.6	0.8	0.0
各種商品小売業	0.0	0.5	▲0.6	0.0	▲0.3	▲0.1	0.4	▲0.7
織物・衣服・身の回り品小売業	▲4.9	11.1	▲3.2	1.6	▲1.0	▲3.9	6.2	▲3.1
飲食料品小売業	1.4	0.4	▲0.3	▲0.7	0.5	▲0.4	0.5	▲1.0
自動車小売業	▲1.0	6.2	0.1	1.4	▲2.3	2.2	▲1.4	▲2.8
機械器具小売業	8.4	▲2.2	0.7	▲4.5	7.2	▲1.6	▲3.1	0.9
燃料小売業	▲0.4	1.3	▲5.1	▲1.2	▲1.7	0.3	1.8	3.0
その他小売業	0.3	0.6	▲0.2	▲0.4	0.9	▲1.2	▲0.6	▲1.9

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 2015年7月以降の「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

10月の消費者マインドは2ヶ月連続で改善

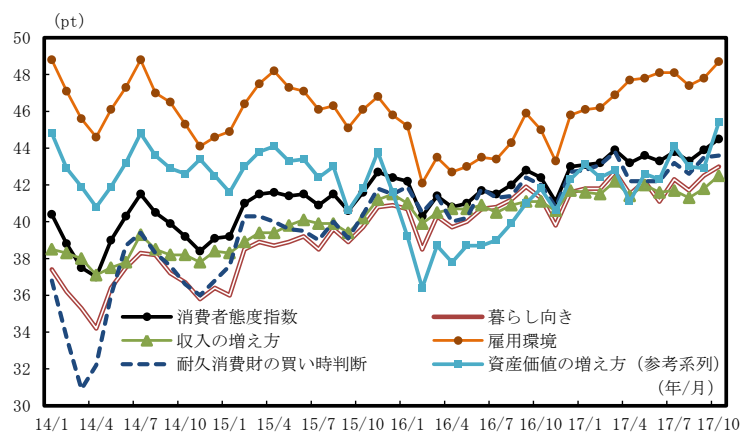
2017年10月の消費者マインドを確認しておく、消費動向調査の消費者態度指数は前月差+0.6ptと、2ヶ月連続で上昇した。同指数は今年に入ってから、一進一退の動きを続けているが、2014年の消費増税以降では最高水準にある。

指数の内訳を見ると、「暮らし向き」（前月差+0.5pt）、「収入の増え方」（同+0.7pt）、「雇用環境」（同+0.9pt）、「耐久消費財の買い時判断」（同+0.1pt）と全ての項目が上昇した。

消費者態度指数は、2016年中は「暮らし向き」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」を中心に改善してきた（図表10）。「耐久消費財の買い時判断」改善の背景には、2014年の消費増税前に購入された耐久消費財の買い替え需要があると推測される。ただし2017年に入り、同系列は高水準を維持しながらも横ばい圏の推移となっている。買い替え需要はあくまで短期的な要因であり、剥落のタイミングについては注意が必要だろう。

参考系列である「資産価値」に関する意識指標は前月差+2.5ptと大幅に上昇した。株価が、調査期間中（9/16～10/15）において上昇傾向であったことが同指標を押し上げたようである。今回調査期間後も株価は堅調に推移しており、来月の意識指標を押し上げる可能性が高い。

図表 10：消費者態度指数とその構成系列の推移



(注) 「資産価値の増え方」は、消費者態度指数の構成系列ではない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

個人消費は緩やかに拡大する見通し

実質個人消費の先行きは、マクロで見た実質可処分所得が緩やかに増加することで、少しずつではあるが増加していくとみている。以下では個人消費の決定要因として、①名目賃金、②名目（実質）可処分所得、③消費性向について順に見ていく。

①名目賃金は緩やかに増加していくとみている。経済全体の賃金を考えるときに、重要になるのは労働投入（＝雇用者数×一人当たり労働時間）と時間当たりの賃金である。

まず、労働投入は横ばい圏で推移すると予想する。日本経済は構造的な人手不足に直面しており、雇用者数の一段の増加は想定しづらい。ただし、当面、現在の景気回復が継続するならば、雇用者数が大きく減少する可能性は低いとみている。

一人当たり労働時間についても、現状の水準が維持されるとみている。景気回復局面にある企業としては、労働投入を確保したい。残業時間に余裕のある労働者の労働時間を増やすことや非正規の短時間労働者などを正規化するなど、短期的に見れば一人当たり労働時間を増加させる余地は残されている。一方で短時間労働者の時給は上昇しており、「130万円の壁」を意識した就労調整によって一人当たりの労働時間が減少する可能性がある。このようにプラスマイナスの効果が併存しているため一人当たり労働時間は横ばいになると考えている。

次に、時間当たり賃金は緩やかに増加していくとみている。足下では平均賃金の増加を抑制してきた非正規比率の上昇が頭打ちとなっている。加えて、人手不足から非正規雇用の賃金増は継続する可能性が高く、マクロで見た名目賃金の押し上げ要因となるだろう。

②名目（実質）可処分所得については、プラスとマイナスの要因が相殺しあうことで、名目賃金と同様に緩やかな増加を予想している。

プラス要因としては、年金受給資格期間の短縮が挙げられる。2017年8月に年金の受給資格期間が25年から10年に短縮され、これまで年金を受け取ることのできなかつた層に年金が支給されることになった。

一方でマイナス要因としては、9月の厚生年金保険料率の引き上げ（18.182%⇒18.300%、労使折半）が挙げられる。厚生年金の保険料率は、2004年10月から毎年0.354%ptずつ引き上げられてきた。ただし、今回の引き上げ幅（0.118%pt）は過去と比較すれば小幅であり、最後の引き上げである。上述のプラス要因も考慮に入れれば、全体としてマイナスのインパクトはそれほど大きくはないと予想される。

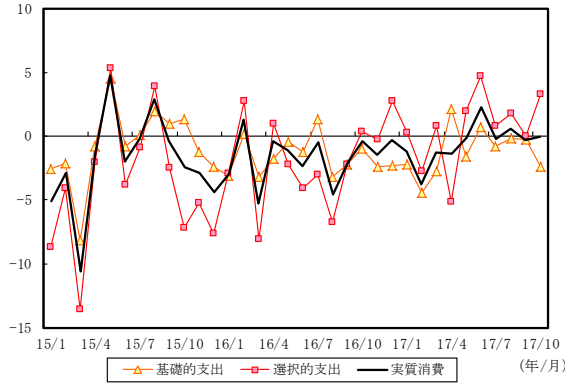
さらに、原油価格による上振れはあるものの、現在のインフレ率は比較的安定している。このインフレ率を前提にすれば、実質可処分所得が減少する可能性は低いとみている。

③消費性向については、消費者マインドの高水準（**前掲図表 10**）が維持されるならば、安定的に推移するだろう。メインシナリオとしては実質可処分所得の緩やかな増加が実質個人消費にも反映されるとみている。ただし、現在消費性向を下支えしている耐久消費財の買い替え需要の剥落に関しては注意が必要と考えられる。

消費・概況

基礎的支出と選択的支出

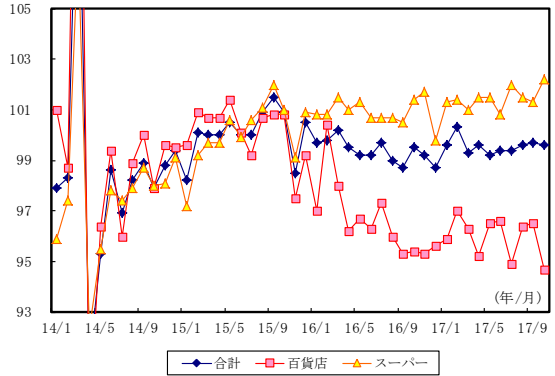
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額

(2010年=100)

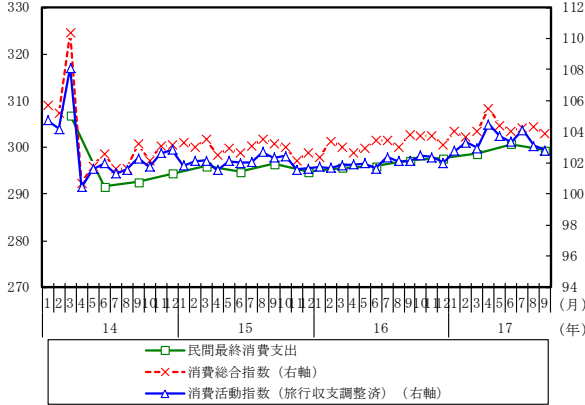


(注) 大和総研による季節調整値
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

GDPベースの民間最終消費支出と消費総合指数

(兆円)

(2011年=100)

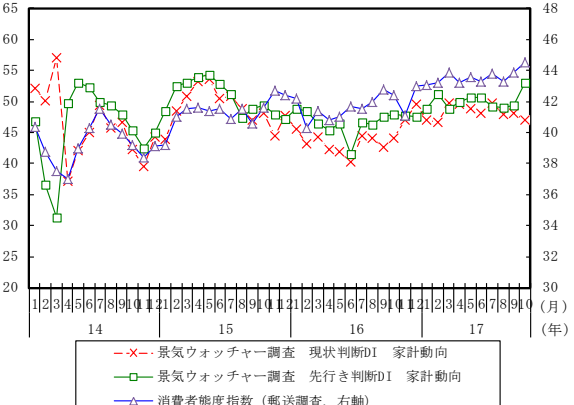


(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

消費者マインド

(DI)

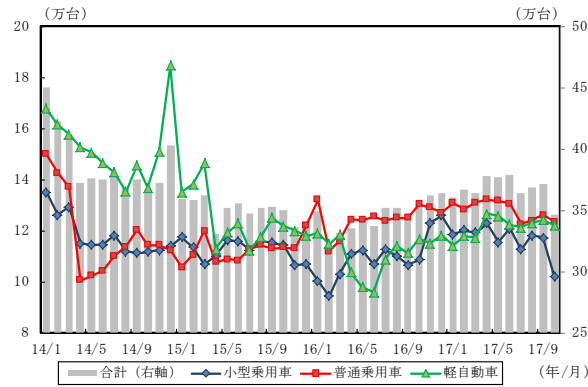
(DI)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

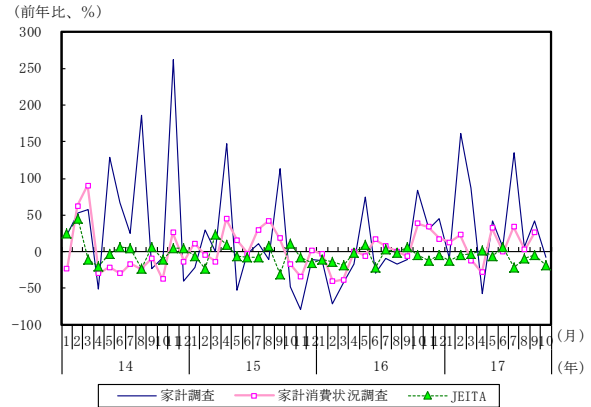
消費・協会統計

新車販売台数



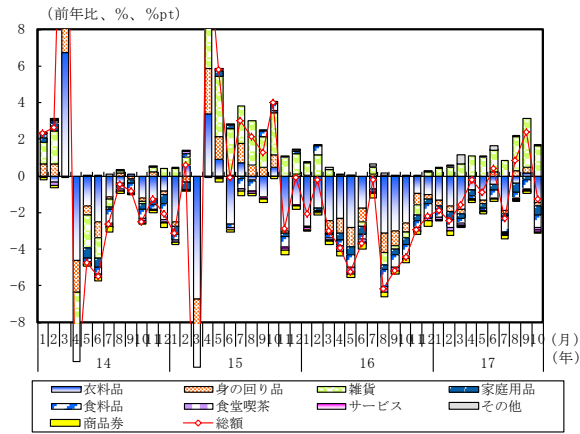
(注) 季節調整は大和総研。個別に季節調整をかけているため、各項目を足し合わせても「合計」と完全には一致しない。
(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

テレビ消費額と出荷台数



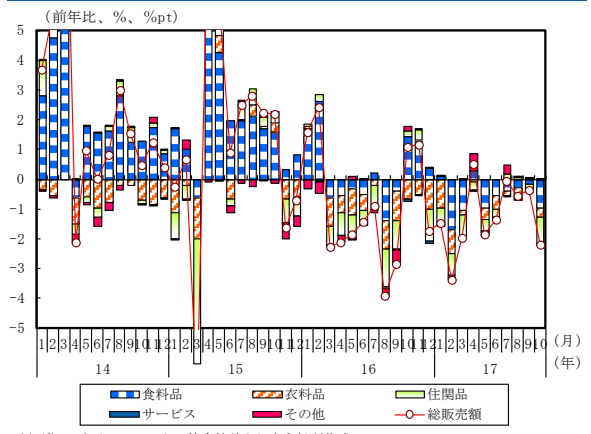
(注) 家計調査と家計消費状況調査の値は当該CPIで実質化。
(出所) JEITA、総務省統計より作成

百貨店売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



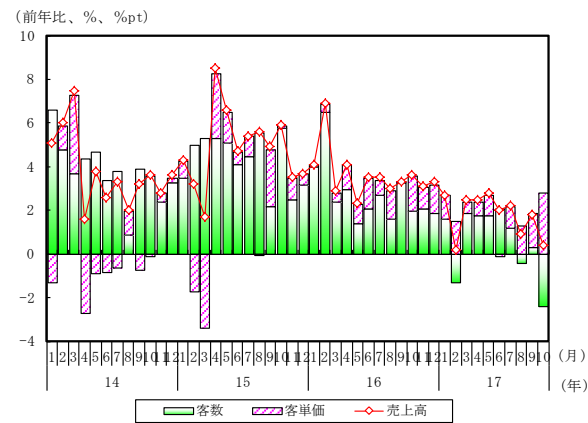
(出所) 日本百貨店協会統計より大和総研作成

スーパー売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



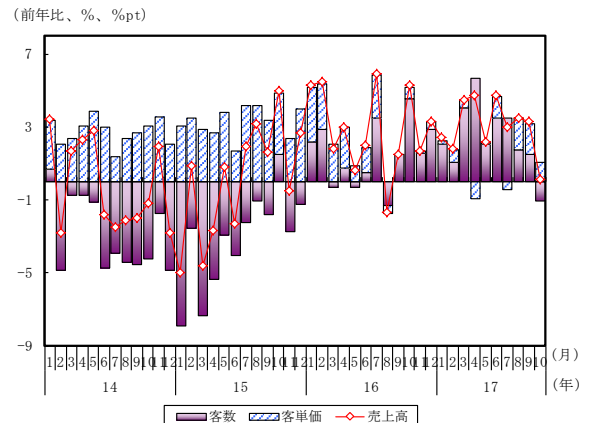
(出所) 日本チェーンストア協会統計より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成